

2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社ローカル 上場取引所 東
 コード番号 470A URL https://lo-cal.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)吉永 安宏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)藤井 順 (TEL) 096(288)4426
 定時株主総会開催予定日 2026年5月29日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2026年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	8,799	—	190	—	155	—	116	—
2025年2月期	8,302	—	26	—	14	—	13	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	29.15	26.92	31.0	3.6	2.2
2025年2月期	3.35	—	4.8	0.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

- (注) 1. 2025年2月期は、決算期変更により2023年10月1日から2025年2月28日までの17ヶ月決算となっております。このため、2025年2月期と2026年2月期は対象期間が異なるため、2025年2月期及び2026年2月期の対前期増減率については、記載しておりません。
2. 当社は、2025年8月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2025年2月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	5,319	471	8.8	116.84
2025年2月期	3,211	289	8.9	71.34

(参考) 自己資本 2026年2月期 467百万円 2025年2月期 285百万円

- (注) 当社は、2025年8月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	△1,377	△60	1,737	1,171
2025年2月期	△582	△46	717	871

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,309	17.2	436	129.5	426	175.0	280	140.5	70.09

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	4,000,000株	2025年2月期	4,000,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期	－株	2025年2月期	－株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	4,000,000株	2025年2月期	4,000,000株

（注）当社は、2025年8月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2024年9月30日の臨時株主総会の決議により、事業年度末日を従来の9月30日から2月末日に変更いたしました。

これにより、前期が2023年10月1日から2025年2月末日までの17ヵ月となったため、当期の経営成績の概況においては業績に関する前期比増減の記載を省略しておりますのでご理解のほどお願い申し上げます。

当期におけるわが国経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善、各種政策の効果により、緩やかな回復基調が続いております。

一方で、エネルギー価格の変動、為替の不安定な動き、物価上昇の継続など、先行きには依然として不透明感が残っており、企業活動を取り巻く環境は引き続き慎重な見極めが求められる状況にあります。こうした中、リモートワークの定着などライフスタイルの変化傾向は継続しており、EC市場は伸び率こそ鈍化したものの拡大傾向を維持し、食品ECに対する需要は引き続き堅調に推移しております。

このような事業環境の中、当社においては「地方から日本を元気にする」使命のもと、食のSPA（製造小売）企業として、地域産品の価値向上に取り組んでおります。EC事業においては、くまもと風土等の8ブランド計28サイトの運営により地方の農産品等の販売を行っております。また、ふるさと納税サポートでは41自治体と契約し、計289サイトを運営することで、地方自治体の財源確保に寄与しております。

2026年2月期の経営成績は以下の通りです。

食のSPA事業は地方の農産品や地場産品を自社にて仕入、加工、販売、出荷、カスタマーサポートまでを一気通貫で実施しており、BtoCとして、ECでの販売及びふるさと納税の返礼品の提供を行い、BtoGとして、自治体のふるさと納税の運営や地域活性化のサポートを行っております。当事業年度は製造拠点として千葉県の上野市、茨城県の河内及び福岡県の鞍手にて米工場を稼働させ、各地域における地域産品の魅力を全国に届けるため、一層の食のSPA化を推し進めております。

その中でBtoCとして熊本の農産品や加工品を販売する「くまもと風土」、九州一円の産品を出品する「九州風土」そして、全国の産品を販売する「ご当地風土」を立ち上げて商品ラインナップを充実させております。また、ふるさと納税の返礼品として自社の商産品を全国の寄附者へ提供しております。

BtoGとしては、新たに茨城県河内町及び結城市、千葉県上野市など9自治体とふるさと納税運営代行委託業務を開始しており、合計41自治体のサポートを実施しております。

その結果、食のSPA事業に係る売上高は8,692,741千円となりました。

その他事業としては、飲食事業等を行っており、売上高は106,774千円となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は8,799,515千円、営業利益は190,198千円、経常利益は155,063千円、当期純利益は116,583千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は4,510,510千円となり、前事業年度末に比べ2,015,207千円増加いたしました。

原材料及び貯蔵品の増加1,452,885千円、現金及び預金の増加300,462千円、売掛金の増加151,193千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は809,484千円となり、前事業年度末に比べ93,141千円増加いたしました。

投資有価証券の増加97,058千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は4,339,570千円となり、前期末に比べ2,207,178千円増加いたしました。

短期借入金の増加2,040,500千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は509,361千円となり、前期末に比べ280,680千円減少いたしました。

長期借入金の減少214,203千円、社債の減少35,000千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は471,063千円となり、前事業年度に比べ181,850千円増加いたしました。

当期純利益の計上116,583千円、その他有価証券評価差額金の増加65,430千円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物等（以下「資金」という）は、前期末に比べ299,858千円増加し、1,171,281千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の減少は、1,377,246千円となりました。これは税引前当期純利益160,131千円があったものの、売上債権の増加が151,193千円、棚卸資産の増加が1,526,808千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は、60,297千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出84,063千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の増加は、1,737,402千円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2,040,500千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期(2027年2月期)の業績見通しにつきましては、売上高10,309,135千円、営業利益436,483千円、経常利益426,464千円、当期純利益280,357千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,427	1,199,889
売掛金	542,638	693,831
商品及び製品	251,268	322,492
仕掛品	15,169	17,869
原材料及び貯蔵品	724,495	2,177,380
前渡金	286	36,828
前払費用	23,452	25,471
未収消費税等	10,252	18,828
その他	28,312	17,918
流動資産合計	2,495,302	4,510,510
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	188,559	171,685
構築物（純額）	14,797	9,901
機械及び装置（純額）	62,626	81,029
車両運搬具（純額）	5,898	8,895
工具、器具及び備品（純額）	11,472	20,334
土地	123,848	127,848
リース資産（純額）	93,130	72,969
建設仮勘定	—	30,800
有形固定資産合計	500,331	523,462
無形固定資産		
ソフトウェア	9,216	6,085
リース資産	3,309	1,678
のれん	23,664	18,096
ソフトウェア仮勘定	—	1,637
無形固定資産合計	36,190	27,497
投資その他の資産		
投資有価証券	44,846	141,904
出資金	750	750
長期前払費用	165	165
繰延税金資産	47,727	26,135
その他	86,333	89,568
投資その他の資産合計	179,821	258,523
固定資産合計	716,343	809,484
資産合計	3,211,646	5,319,994

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,723	150,474
短期借入金	1,367,500	3,408,000
1年内償還予定の社債	50,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	225,512	214,301
リース債務	27,683	26,287
未払金	235,147	398,510
未払費用	26,039	26,398
未払法人税等	1,189	56,907
前受金	6	6
預り金	11,008	4,190
賞与引当金	14,549	17,673
その他	31	1,821
流動負債合計	2,132,391	4,339,570
固定負債		
社債	35,000	-
長期借入金	650,454	436,251
リース債務	85,027	58,740
資産除去債務	19,560	14,370
固定負債合計	790,041	509,361
負債合計	2,922,433	4,848,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,000	24,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	266,684	383,267
利益剰余金合計	266,684	383,267
株主資本合計	290,684	407,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,336	60,093
評価・換算差額等合計	△5,336	60,093
新株予約権	3,865	3,701
純資産合計	289,213	471,063
負債純資産合計	3,211,646	5,319,994

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	8,302,132	8,799,515
売上原価	5,559,803	6,170,994
売上総利益	2,742,329	2,628,521
販売費及び一般管理費	2,715,369	2,438,322
営業利益	26,960	190,198
営業外収益		
受取利息	442	2,249
受取配当金	4	4
助成金収入	5,279	112
受取損害賠償金	2,276	1,454
投資有価証券売却益	—	2,052
その他	6,872	2,149
営業外収益合計	14,875	8,022
営業外費用		
支払利息	22,996	39,124
社債利息	513	218
その他	3,733	3,813
営業外費用合計	27,244	43,156
経常利益	14,591	155,063
特別利益		
事業譲渡益	—	5,962
特別利益合計	—	5,962
特別損失		
固定資産除却損	598	894
減損損失	2,228	—
特別損失合計	2,827	894
税引前当期純利益	11,764	160,131
法人税、住民税及び事業税	4,084	57,252
法人税等調整額	△5,716	△13,704
法人税等合計	△1,632	43,548
当期純利益	13,396	116,583

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	24,000	253,287	253,287	277,287
当期変動額				
当期純利益		13,396	13,396	13,396
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	13,396	13,396	13,396
当期末残高	24,000	266,684	266,684	290,684

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,085	△5,085	3,699	275,902
当期変動額				
当期純利益				13,396
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△251	△251	165	△85
当期変動額合計	△251	△251	165	13,310
当期末残高	△5,336	△5,336	3,865	289,213

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	24,000	266,684	266,684	290,684
当期変動額				
当期純利益		116,583	116,583	116,583
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	116,583	116,583	116,583
当期末残高	24,000	383,267	383,267	407,267

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,336	△5,336	3,865	289,213
当期変動額				
当期純利益				116,583
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	65,430	65,430	△163	65,266
当期変動額合計	65,430	65,430	△163	181,850
当期末残高	60,093	60,093	3,701	471,063

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,764	160,131
減価償却費	109,117	76,561
のれん償却額	4,176	5,568
減損損失	2,228	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	228	3,124
受取利息及び受取配当金	△447	△2,254
支払利息	23,510	39,343
新株予約権費用	165	-
事業譲渡益	-	△5,962
固定資産除却損	598	894
投資有価証券売却益	-	△2,052
売上債権の増減額(△は増加)	278,770	△151,193
棚卸資産の増減額(△は増加)	△765,115	△1,526,808
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,451	△23,249
未払金の増減額(△は減少)	△17,799	100,562
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,487	-
その他	△71,414	△12,356
小計	△500,155	△1,337,690
利息及び配当金の受取額	447	2,247
利息の支払額	△23,055	△40,425
法人税等の支払額	△86,907	△1,535
法人税等の還付額	26,834	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△582,836	△1,377,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△850	△600
投資有価証券の売却による収入	-	5,663
有形固定資産の取得による支出	△50,713	△84,063
無形固定資産の取得による支出	△6,869	△1,637
事業譲渡による収入	-	29,150
保険積立金の積立による支出	△3,514	△2,232
保険積立金の解約による収入	345	-
敷金保証金の差入による支出	△8,720	△22,641
敷金保証金の回収による収入	24,749	21,640
合併による収入	7,582	-
その他	△8,220	△5,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,211	△60,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	846,000	2,040,500
長期借入れによる収入	414,000	-
長期借入金の返済による支出	△439,511	△225,414
社債の償還による支出	△60,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△42,762	△27,683
その他	△448	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	717,278	1,737,402

現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,230	299,858
現金及び現金同等物の期首残高	783,192	871,422
現金及び現金同等物の期末残高	871,422	1,171,281

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、地方の農産品や地場産品を自社にて仕入、加工、販売出荷、CSまでを一気通貫で実施しておりますが、楽天市場などに店舗している通販サイトの運営、地方自治体と提携したふるさと納税ポータルサイトの運営及び自治体向けのコンサルティングもそれに含まれており、それら通販サイト、ふるさと納税ポータルサイトの二つを主な販路としております。

地方の農産品や、地場産品を全国にお届けするという事業の一貫性を考慮し、前述の事業を集約した「食のSPA」を報告セグメントとしております。

それ以外にも飲食店事業を展開しておりますが、報告セグメントに含めずその他としております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食のSPA」事業は、通販サイトや提携自治体のふるさと納税ポータルサイトを通じた生鮮食品、加工食品等の販売、及びふるさと納税の運営代行を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

また、報告されている事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	食のSPA	計				
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,079,226	8,079,226	222,905	8,302,132	-	8,302,132
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,079,226	8,079,226	222,905	8,302,132	-	8,302,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,079,226	8,079,226	222,905	8,302,132	-	8,302,132
セグメント利益又は損失 (△)	465,426	465,426	△7,155	458,271	△431,311	26,960
セグメント資産	2,009,951	2,009,951	52,794	2,062,745	1,148,901	3,211,646
その他の項目						
減価償却費	94,985	94,985	4,793	99,778	9,338	109,117
減損損失	2,228	2,228	-	2,228	-	2,228
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	112,884	112,884	28,072	140,957	8,146	149,103

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食舗事業等であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△431,311千円は報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,148,901千円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	食のSPA	計				
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,692,741	8,692,741	106,774	8,799,515	-	8,799,515
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,692,741	8,692,741	106,774	8,799,515	-	8,799,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,692,741	8,692,741	106,774	8,799,515	-	8,799,515
セグメント利益又は損失 (△)	656,372	656,372	△24,282	632,089	△441,891	190,198
セグメント資産	3,747,268	3,747,268	13,415	3,760,684	1,559,310	5,319,994
その他の項目						
減価償却費	66,713	66,713	3,072	69,786	6,775	76,561
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	117,524	117,524	1,637	119,161	2,645	121,806

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△441,891千円は報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,559,310千円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	71.34円	116.84円
1株当たり当期純利益	3.35円	29.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	26.92円

(注)1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2025年8月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 当社は、2025年12月15日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	13,396	116,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,396	116,583
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。